

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

平成30年4月～6月実績

平成30年7月～9月予測

平成30年6月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

平成30年4～6月期（調査時点：平成30年6月1日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10 商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150 企業

製造業 28 企業、建設業 25 企業、小売業 39 企業 サービス業 58 企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員 300 人以下または資本金 3 億円以下。

ただし、おおむね 80% は従業員 20 人以下とする。

イ 小売業では従業員 50 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80% は従業員 5 人以下とする。

ウ サービス業では従業員 100 人以下または資本金 5 千万円以下。

ただし、80% は従業員 5 人以下とする。

3 回収状況 148 企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	28	(18.7)	26	(17.5)	92.9
建設業	25	(16.7)	25	(16.9)	100.0
小売業	39	(26.0)	39	(26.4)	100.0
サービス業	58	(38.6)	58	(39.2)	100.0
合計	150	(100.0)	148	(100.0)	100.0

※ () 内は構成比 (%)

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス (景気動向指数) の略で、各調査項目についての「増加 (上昇・好転)」したとする企業割合から「減少 (低下・悪化)」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

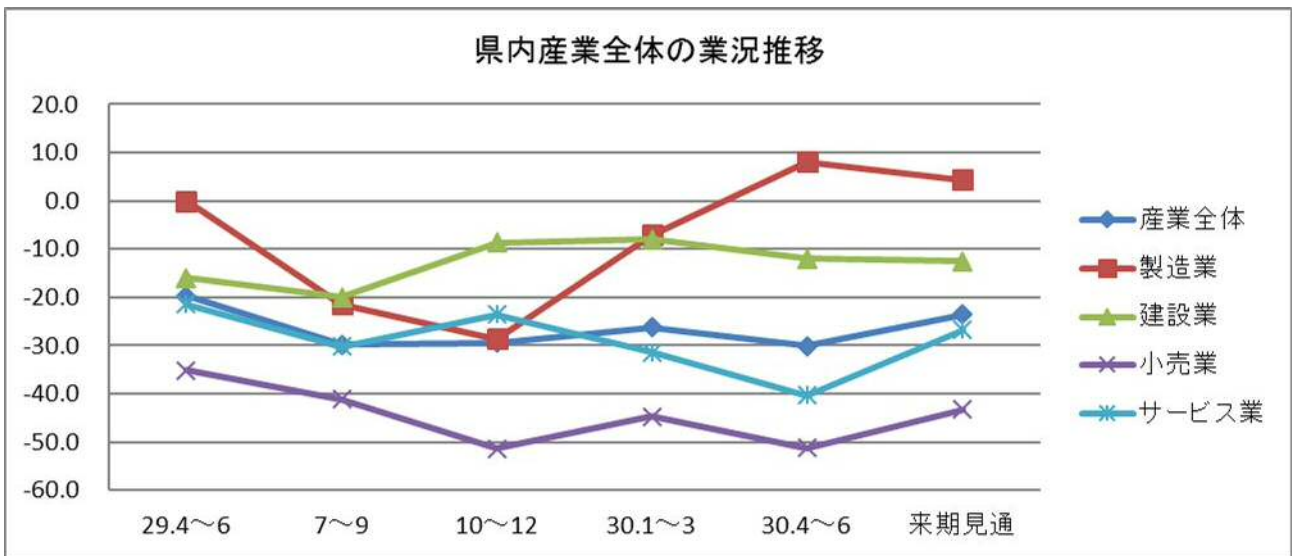
II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成30年4月～6月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI 値）は△30.1ポイントであり、前期比3.8ポイントの悪化となった。

業種別にみると、製造業（前回△7.1→今回8.0）が15.1ポイント改善、建設業（前回△8.0→今回△12.0）が4.0ポイント悪化、小売業（前回△44.7→今回△51.3）が6.6ポイント悪化、サービス業（前回△31.5→今回△40.4）が8.9ポイント悪化した。今回、建設業と小売業とサービス業は悪化となったが、製造業は改善した。

来期（平成30年7月～9月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも6.5ポイント改善の△23.6ポイントとなり、改善の見通しとなっている。

業種別にみると、建設業は悪化の見通しとなっているものの製造業、小売業、サービス業は改善の見通しである。



業界景況天気図（商工会地域）

	H29.4~6		H29.7~9		H29.10~12		H30.1~3		H30.4~6		見通し H30.7~9	
産業全体		△19.8		△29.8		△29.4		△26.3		△30.1		△23.6
製造業		0.0		△21.4		△28.6		△7.1		8.0		4.4
建設業		△16.0		△20.0		△8.7		△8.0		△12.0		△12.5
小売業		△35.2		△41.1		△51.4		△44.7		△51.3		△43.3
サービス業		△21.4		△30.3		△23.6		△31.5		△40.4		△26.8

50.1~100
快晴

20.1~50.0
晴れ

0.1~20.0
薄くもり

△20.0~0.0
くもり

△50.0~△20.1
くもり・雨

△100~△50.1
雨

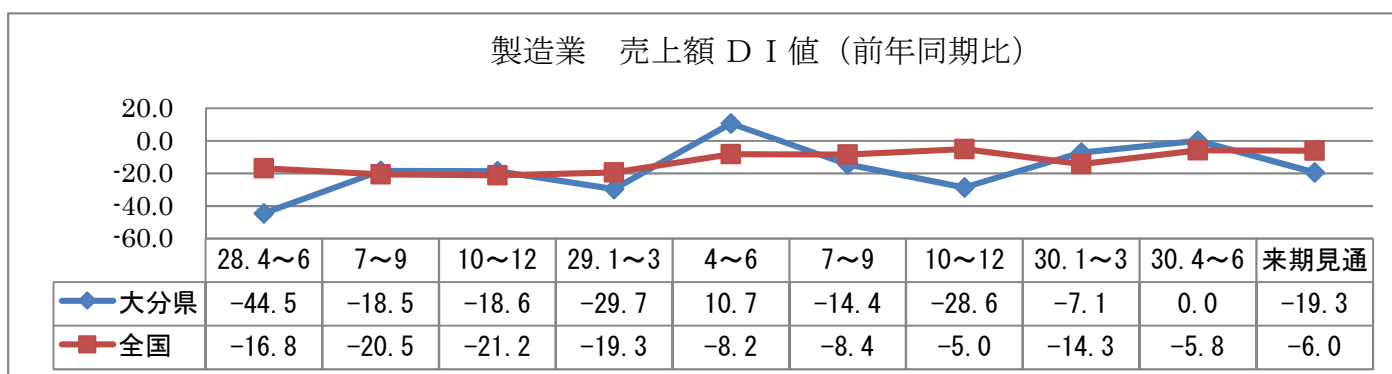
Ⅲ. 業種別動向

1 製造業の動向

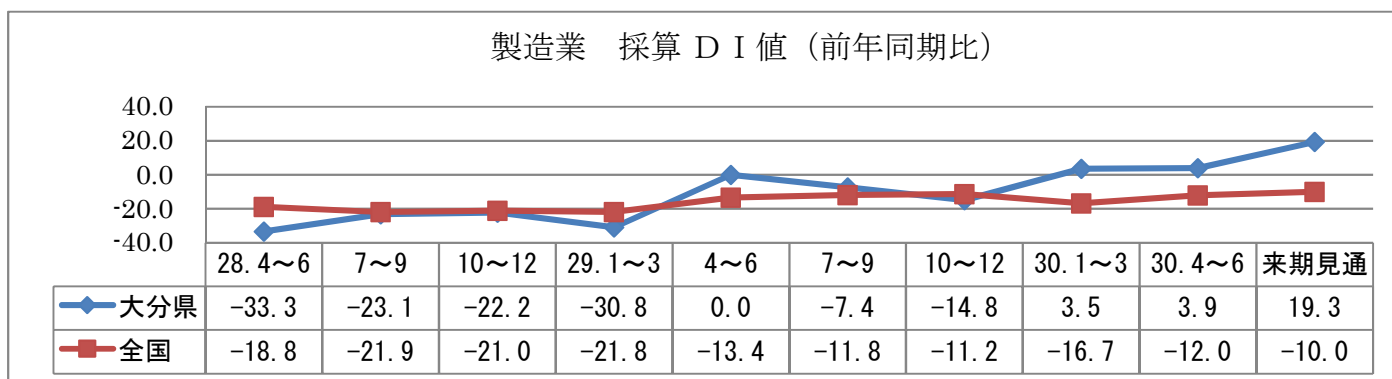
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ 7.1 ポイント改善。「採算」については、0.4 ポイント改善、「資金繰り」については、14.7 ポイントの改善となった。全国平均と比べると「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で、上回っている。来期の見通しは、「売上額」、「資金繰り」については悪化、「採算」については改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

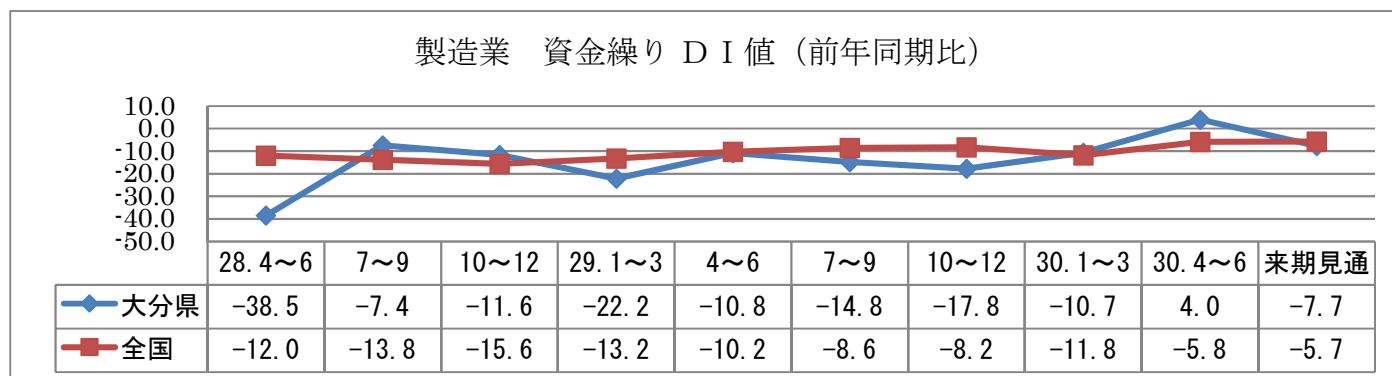
①売上（加工）額



②採算（経常利益）



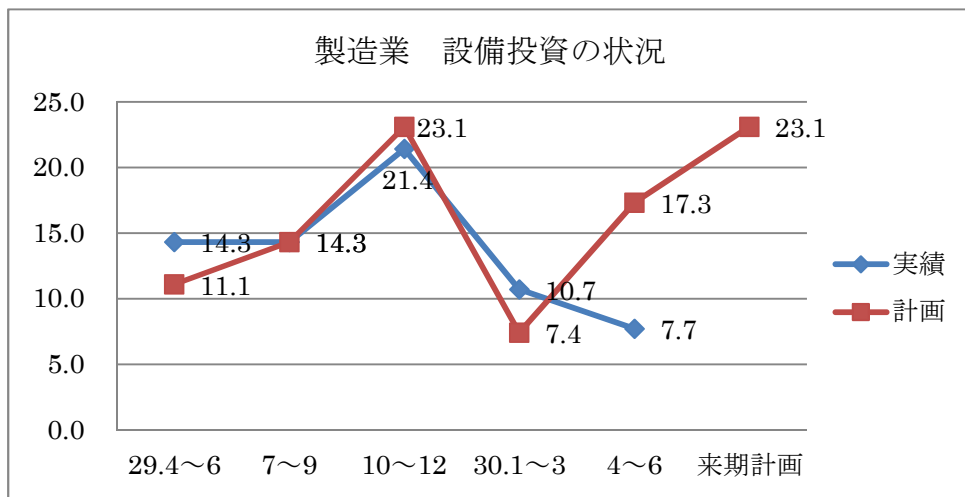
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

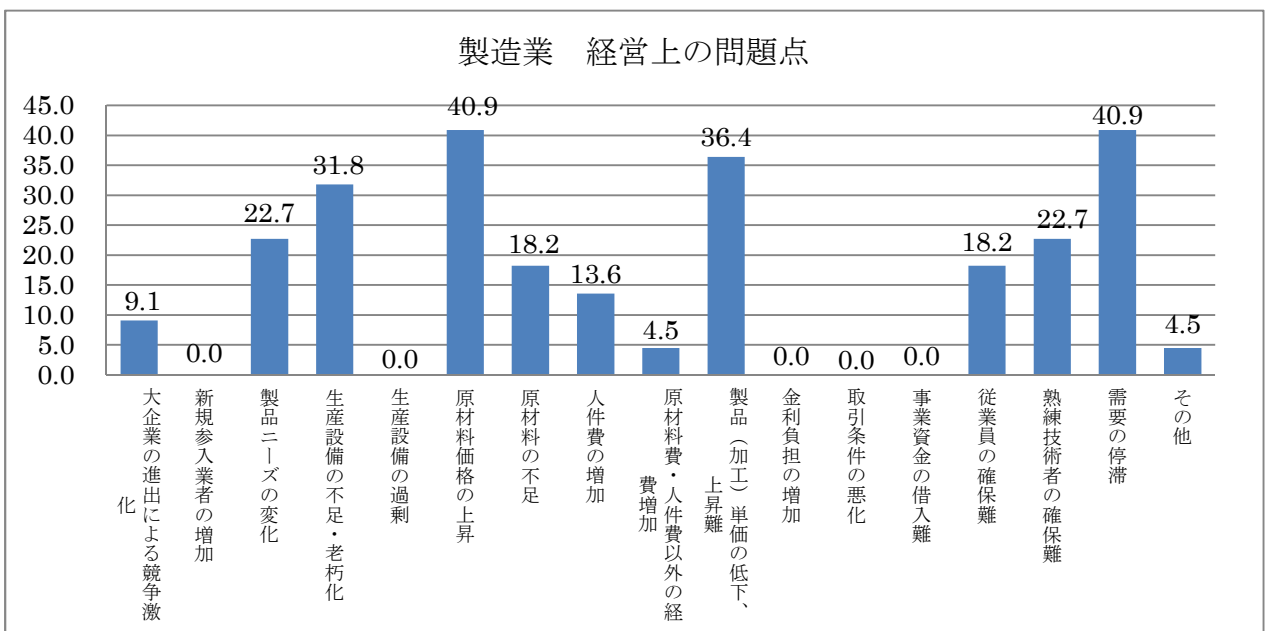
今期、設備投資を実施した企業は2社（7.7%）であった。前期（平成30年1月～3月期）の実施企業が3社（10.7%）であったため、1社減少の状況。来期は、6社（23.1%）が設備投資を計画しており、今期に比べ4社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	O A機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	0	2	1	0	0	0	0	25
（%）	10.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	89.3
今期実施（実数）	2	0	1	1	0	0	0	0	0	24
（%）	7.7	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.3
来期計画（実数）	6	0	2	5	0	0	0	0	0	20
（%）	23.1	0.0	33.3	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.9



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「原材料価格の上昇」（前期 26.9%→今期 40.9%）、「需要の停滞」（前期 38.5%→今期 40.9%）、「製品（加工）単価の低下、上昇難」（前期 23.1%→今期 36.4%）であった。

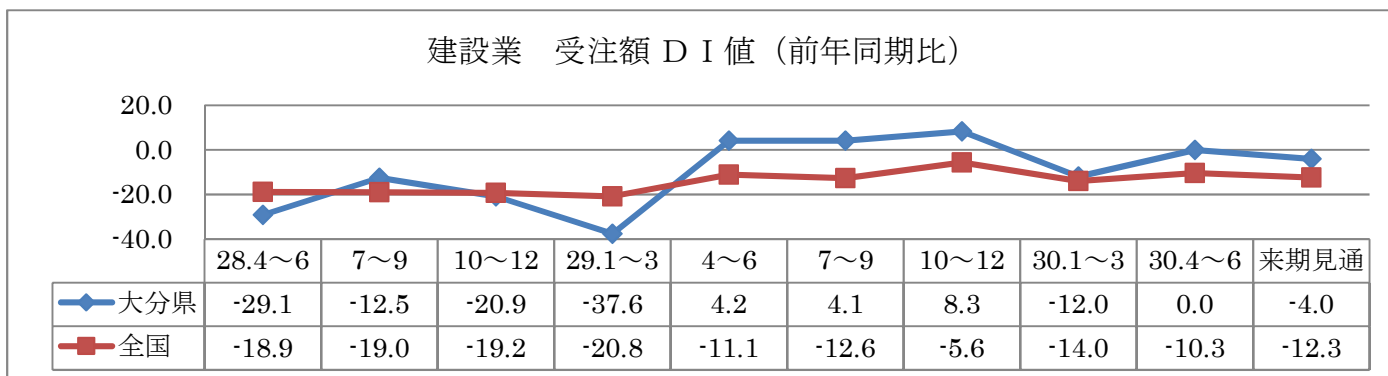


2 建設業の動向

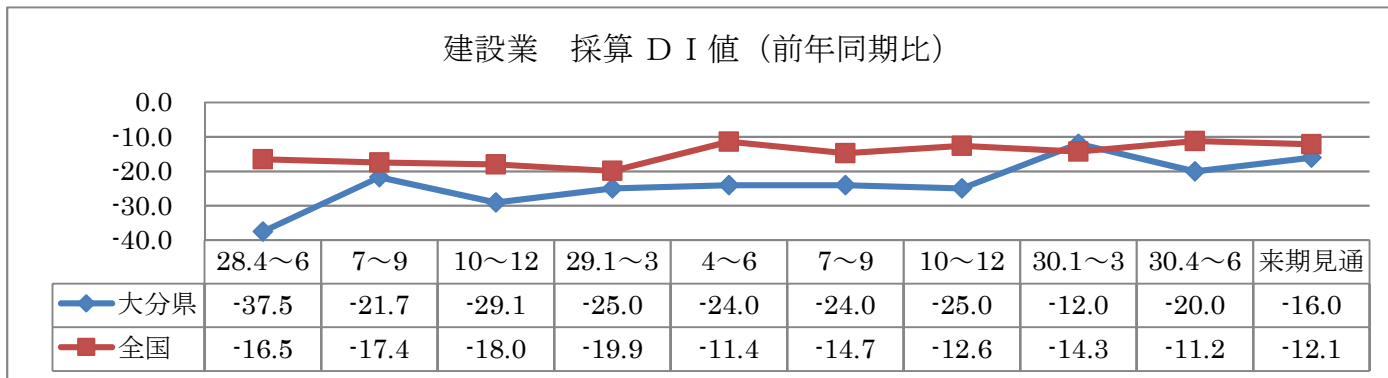
県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ 12.0 ポイント改善。「採算」については、8.0 ポイント改善、「資金繰り」については、4.0 ポイント悪化した。また、全国平均と比べると「採算」で下回り、「受注（新規契約工事）額」、「資金繰り」で上回った。来期の見通しは、「受注（新規契約工事）額」、「資金繰り」で悪化、「採算」で改善の見込みである。

（1）全国と比較した主要項目の推移

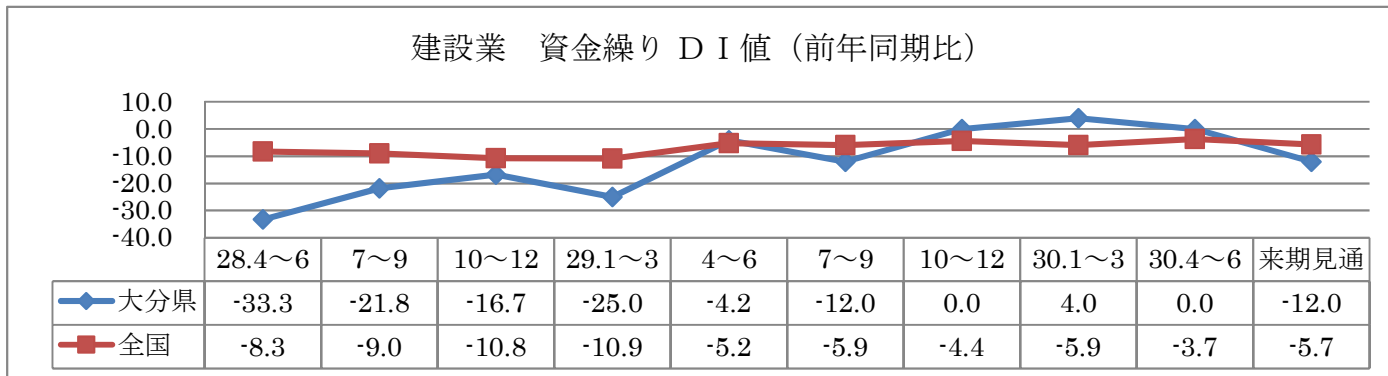
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



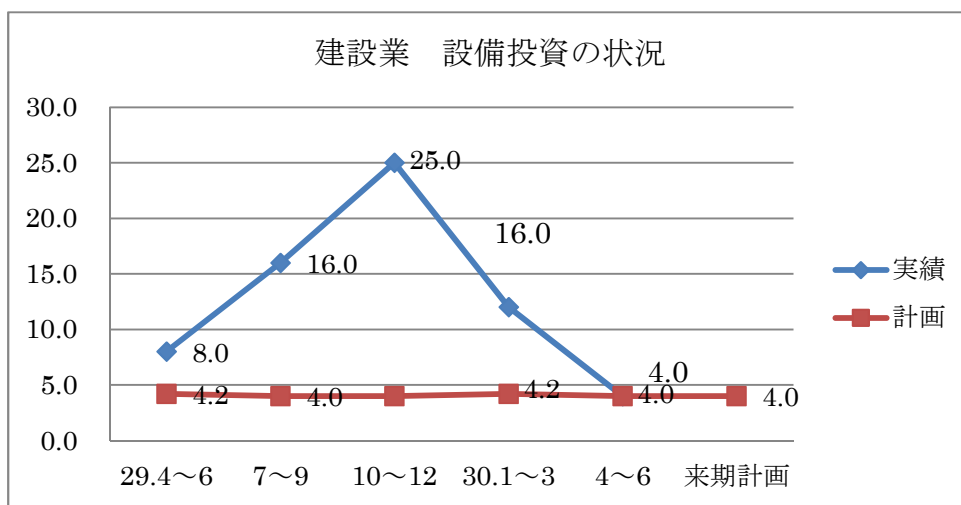
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

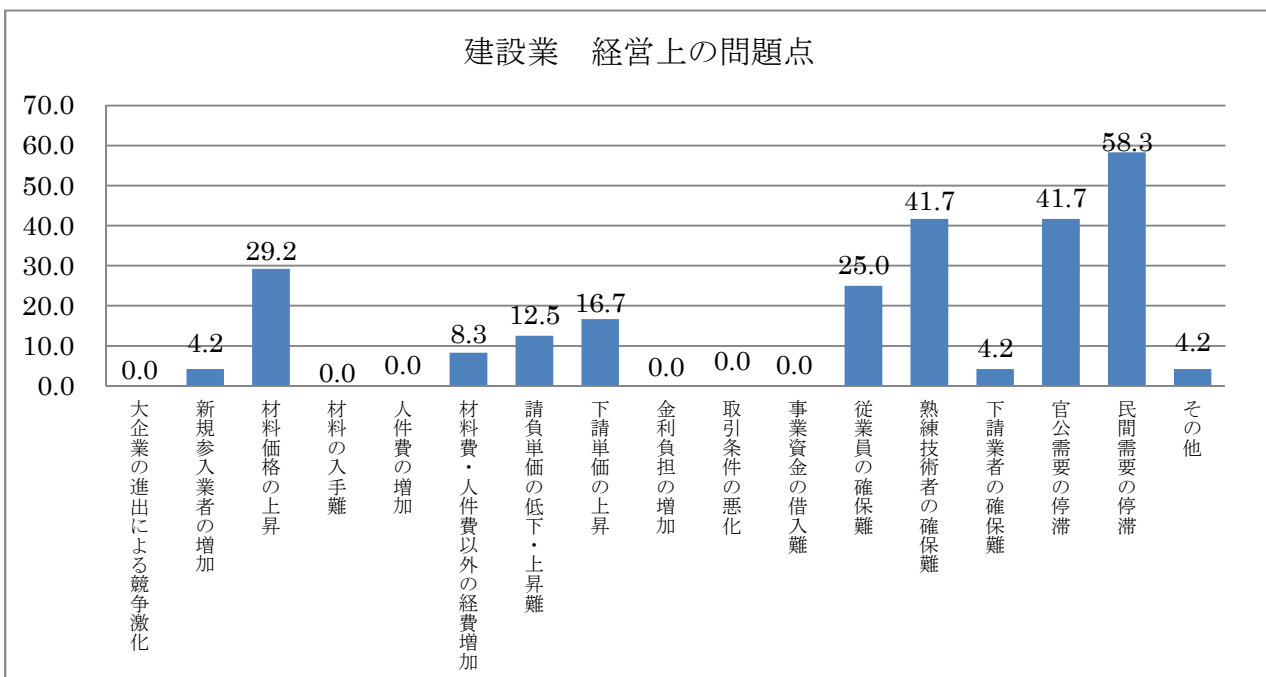
今期、設備投資を実施した企業は1社（4.0%）であった。前期（平成30年1月～3月期）の実施企業が3社（12.0%）のため2社減少。来期は、1社（4.0%）が設備投資を計画しており、今期に比べ横ばいの見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	1	0	1	0	1	0	0	22
（%）	12.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	88.0
今期実施（実数）	1	0	1	0	0	0	0	0	0	24
（%）	4.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.0
来期計画（実数）	1	0	0	0	1	0	0	0	1	24
（%）	4.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	96.0



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「民間需要の停滞」（前期 36.4%→今期 58.3%）、「熟練技術者の確保難」（前期 45.5%→今期 41.7%）、「官公需要の停滞」（前期 31.8%→今期 41.7%）となっている。

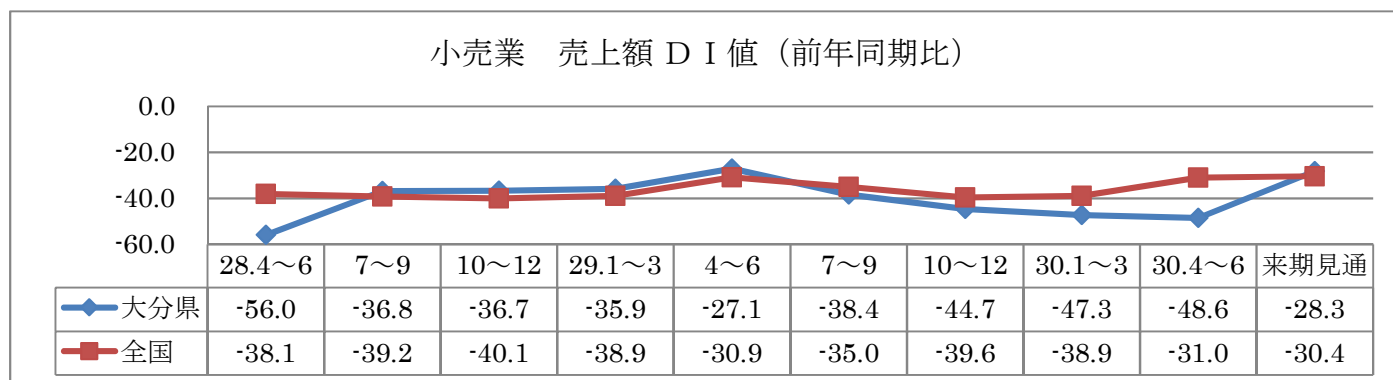


3 小売業の動向

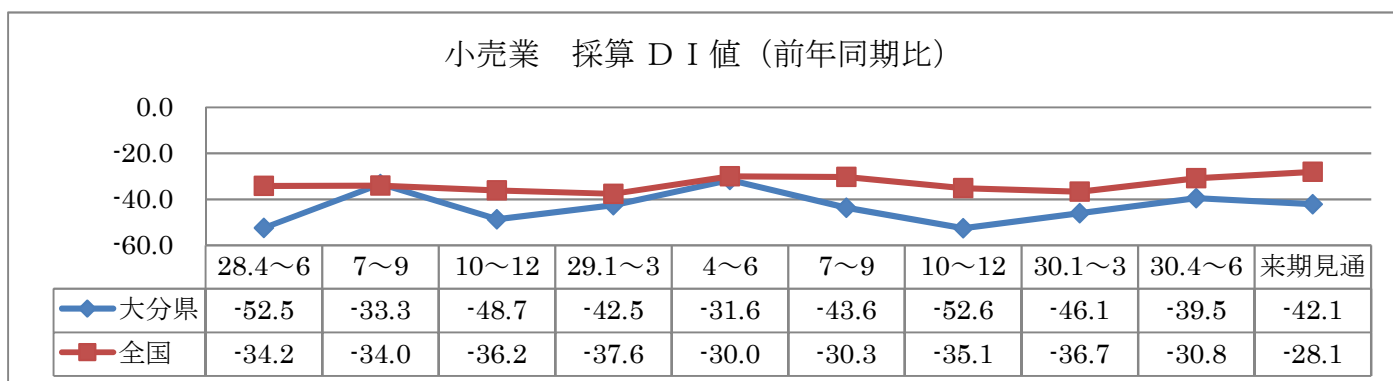
県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ 1.3 ポイント悪化。「採算」については 6.6 ポイントの改善、「資金繰り」についても、13.9 ポイントの改善であった。「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で、全国平均を下回っている。来期の見通しは、「売上額」については、改善の見込みである一方で、「採算」、「資金繰り」については悪化の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

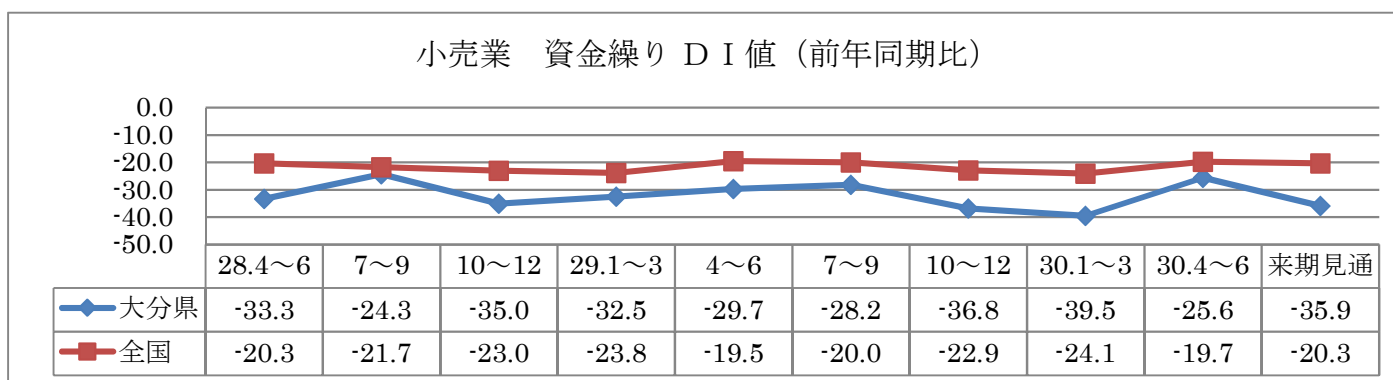
①売上額



②採算 (経常利益)



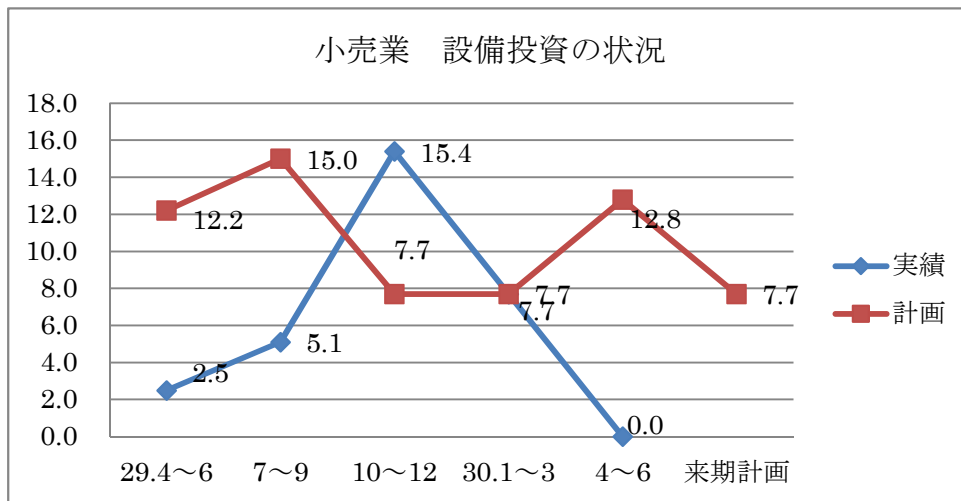
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

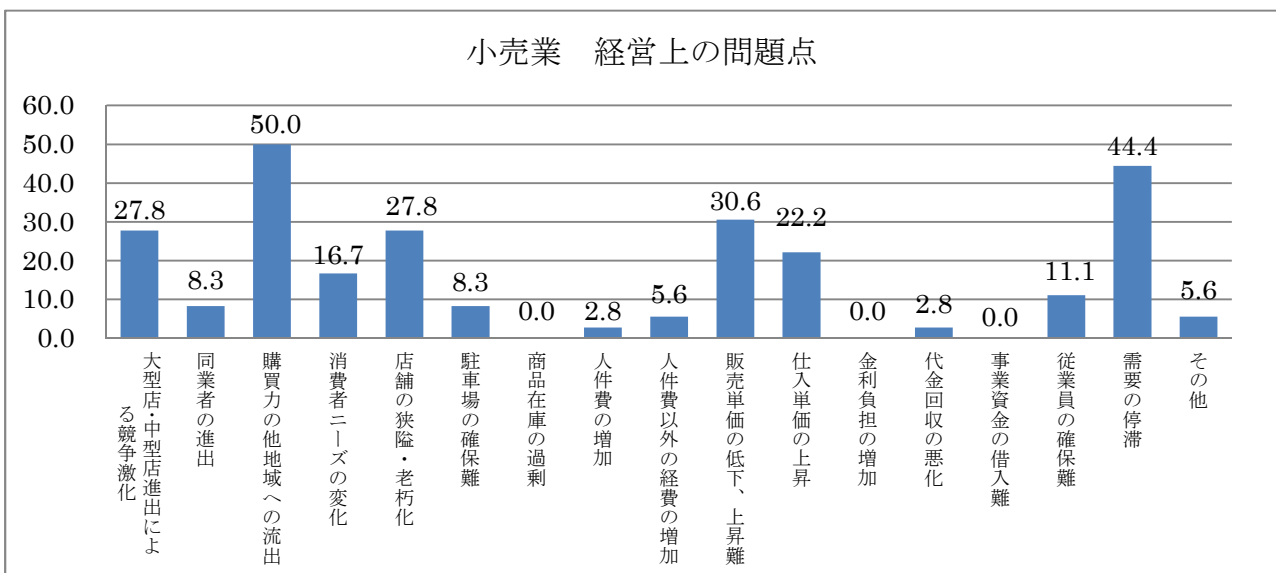
今期、設備投資を実施した企業は0社（0.0%）であった。前期（平成30年1月～3月期）の実施企業が3社（7.7%）であったため、3社減少であった。来期は3社（7.7%）が設備投資等を計画しており、3社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	3	0	0	0	2	1	0	0	1	33
（%）	7.7	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	92.3
今期実施（実数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39
（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
来期計画（実数）	3	0	0	0	2	0	0	0	1	36
（%）	7.7	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	92.3



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 57.6%→今期 50.0%）、「需要の停滞」（前期 48.5%→今期 44.4%）、「販売単価の低下、上昇難」（前期 12.1%→今期 30.6%）となっている。

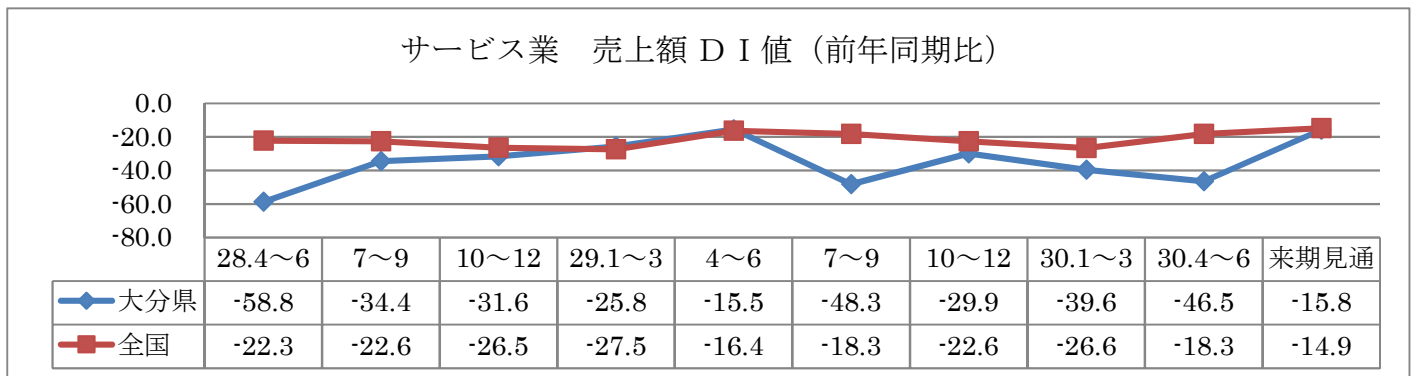


4 サービス業の動向

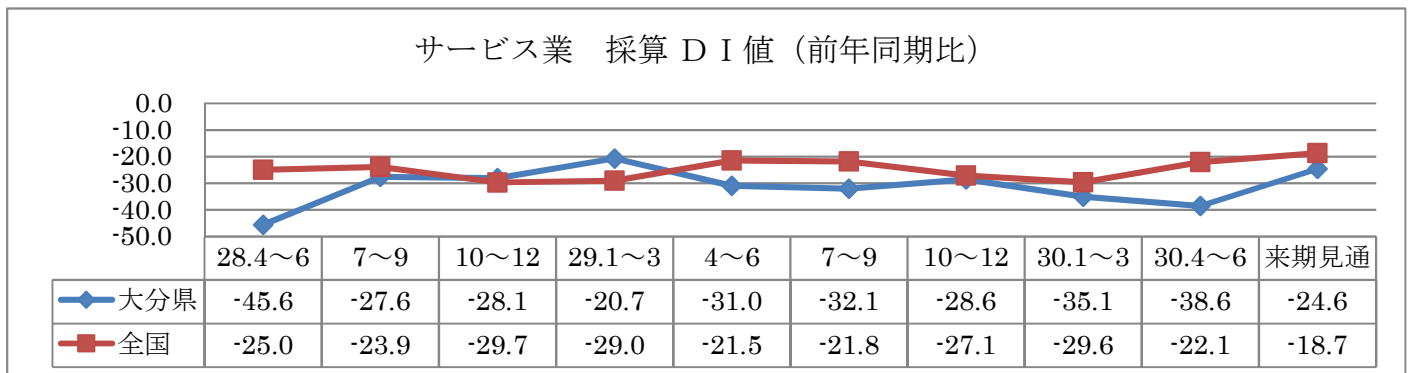
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ6.9ポイント悪化。「採算」については、3.5ポイントの悪化、「資金繰り」については、13.8ポイントの悪化となった。「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で、全国平均を下回っている。来期の見通しは、「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で、改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

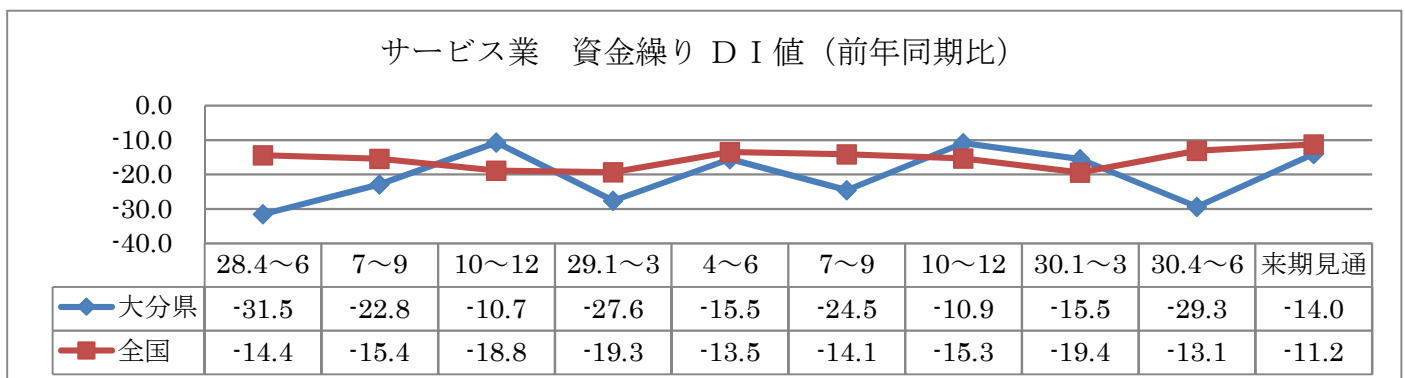
①売上（収入）額



②採算（経常利益）



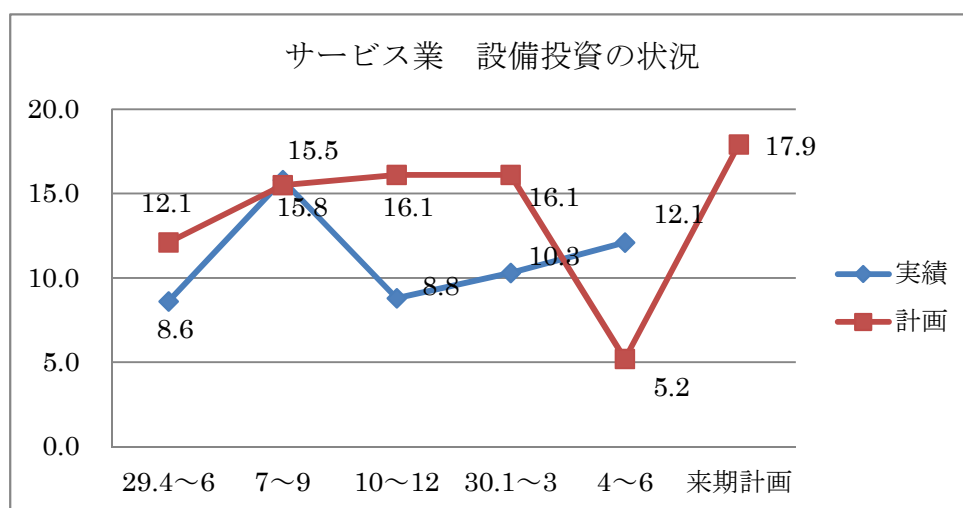
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

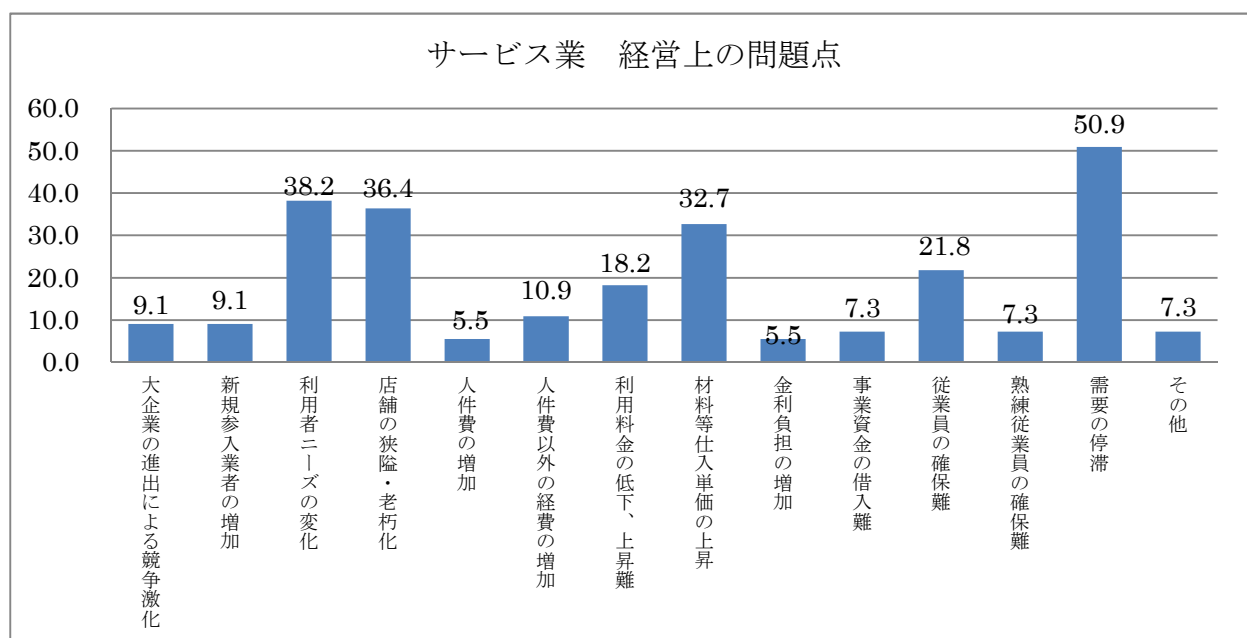
今期、設備投資を実施した企業は7社（12.1%）。前期（平成30年1月～3月期）の実施企業が6社（10.3%）のため1社増加。来期は10社（17.9%）が設備投資を計画しており、今期に比べ3社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	6	0	1	4	1	0	0	0	1	52
（%）	10.3	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	89.7
今期実施（実数）	7	0	0	2	2	0	0	0	3	51
（%）	12.1	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	42.9	87.9
来期計画（実数）	10	0	0	3	3	2	1	0	1	46
（%）	17.9	0.0	0.0	30.3	30.3	20.0	33.3	0.0	10.0	82.1



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 53.6%→今期 50.9%）、「利用者ニーズの変化」（前期 41.1%→今期 38.2%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 35.7%→今期 36.4%）となっている。



Ⅳ. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆原料の過剰仕入が多少あった為、支払い額が多くなってしまいう月が重なった。◆製品として出荷され売上げになるまでに数ヶ月を要する商品もあるため過剰仕入れはできるだけ避けたい。◆送料が上がる事により全ての仕入れが上がる事が予想されるため、粗利の高いブランド力のある商品開発が必要。◆売上げは順調に増加しており経営は安定している。◆業況については引き合い、受注ともに安定しており、売上げは増加している。◆品質管理をしっかりと行っていきたい。◆引き合いが多くなってきたが、一方で納期限が短くなったため、対応に追われている。◆課題であった設備の老朽化についても、設備投資をする予定である。</p>
建設業	<p>◆官公・民間需要の停滞。従業員の高齢化による請負件数の低下が見られる。◆仕事はあるが、人材が不足している。◆消費税の増税が近づき、設備投資関係の仕事が増加傾向である。◆従業員の生活安定に向けて、請負単価の上昇を迫られている。◆人材不足が深刻である。◆仕事は安定的に受注できているが、支払いが多いため利益は少ない。◆受注に至らない案件も多く、取引条件が厳しい。</p>
小売業	<p>◆過疎化による人口の減少や、観光客が買い物をしない影響が出ている。◆物流費の上昇や円安、原油価格上昇が原因で、納豆や乳製品、コメや原料の菓子類等が上昇。◆野菜価格は下がってきたものの、業界はデフレからの脱却ができていない。◆在庫の調整が難しい。特に季節の変わり目は仕入れと在庫のバランスが悪い。◆新生活に向けた購入が多く売上げは例年と同じくらい確保する事ができた。◆売上げの極端な増減はない。高齢化による顧客の減少が課題。◆町内からの人口の流出が多い。◆個店の努力だけではどうしようもない。◆高齢化により、買い物に来られない方が多くなった。◆掛売りが多くなってきている。◆高齢化で施設に入る方が増えているため、客が減少している。◆仕入単価の上昇で小売価格への転嫁が出来ず、利益がとれない状況が続いている。この状況がいつまで続くのかが不安。◆地域の高齢化が急速に進んでいる。需要の停滞を何とかしたい。◆他地域への販路開拓をしたいが、難しい。</p>
サービス業	<p>◆昨年の水害による風評被害がある。◆今期は民間からの業務を受注し好転しているが、外注費が多い。◆同業種の進出や人口の減少により、売上げの減少に歯止めが効かない状況である。◆新たな取り組みにチャレンジしていきたいが、人手不足により現状維持するしかない。◆年々客が減っているように感じる、サービス内容の変更等の必要性がある。◆過疎地域では、人口減少は避けられないため、現状維持することが精一杯である。◆全体の売上げ傾向は減少が続いており、設備投資に踏み切ることができない。◆水害の際、夜の予約は全てキャンセルになり、風評被害も心配。◆大手の進出が多い。店舗も老朽化しており、事業承継を機に改装を検討している。◆インターネットの普及により、利用者の減少や価格の低下などが考えられる。◆当初の見込みよりも仕事が少ない。◆ニーズに応えるため、新しい技術を導入したい。◆業況は前年と変わらないが、従業員の確保のという課題がある。◆新規客の獲得が難しい。入店しやすいような工夫が必要。◆インバウンド客は全体的に増加傾向にあるが、新規参入業者も増加しているため、差別化が必要である。</p>